

第2章 共産党新指導部の成立

著者	佐々木 智弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	30
雑誌名	中国・過渡期の政治経済 第十五回党大会に見る口 ードマップ
ページ	18-28
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009559

第2章

共産党新指導部の成立

はじめに

中国共産党第十五次全国代表大会（第十五回党大会）では、過去5年間を総括し、今後5年間の方針を提起する江沢民総書記の報告（江報告）と、これからの中国をリードしていく党中央指導部の選出が行われた。そして大会の成果は、①鄧小平理論の継承を明確にしたこと、②国有企業改革を推進するために、所有制の多様化を公式に認めたこと、③党中央指導部の入れ替わりが進んだこと、の三点に集約できるだろう。

本章では、第十五回党大会で決定された中央人事について分析することが主眼である。まず、簡単に人事の分析の前提となる第十五回党大会の特徴について触れ、続いて中央指導層を中心に、中央人事の分析を行い、最後に江沢民政権の今後の展望を示したい。

1. 第十五回党大会の特徴

1-1. 全面的に打ち出された鄧小平理論の継承

1997年2月の鄧小平の死去により、江政権が独自カラー、すなわち鄧小平の政策とは異なった新しい政策を打ち出すことができるかどうか党大会の注目の一つであった。

党大会では党規約の改正が行われ「中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢

東思想、鄧小平理論を自らの行動指針とする」として、党規約の中に鄧小平理論を党の指導理論とすることを規定したことで、江政権は鄧小平理論の継承をあらためて明確にした。

江沢民の独自カラーという点では、国有企業改革と政治改革について大胆、かつ具体的な方策が期待された。しかし前者については、これまで実験的に各地で行われてきた株式制や株式合作制（従業員持ち株制）などを公式に容認するという現実の追認にすぎず、後者についても、法制度の強化や、人民代表大会制度の整備や基層での直接選挙の実施による民主的監督制度の整備などは目新しさに欠け、また抜本的な改革にはほど遠い（注1）。

江政権は安定重視の観点から、目新しい方針ではなく、鄧小平理論という既定路線継承の方針を全面に打ち出すことを、また期待された政治改革についても行わないという決断をしたことを自らの独自カラーとしたといえる。

1-2. 所有制に関する「理論的突破」

国有企業の経営悪化に伴い、4%に近づいた失業率の上昇や労働者によるストライキの多発など社会的不安定が深刻化しており、国有企業改革に対する新たな政策提起が期待されたのである。

江報告は「公有制経済には国有経済と集団経済だけではなく、混合所有制経済中の国有部分と集団部分も含まれる」とする新たな理論を提示した。これは、株式化した企業についても国と集団が株式を支配していれば、その企業は公有制経済に含まれるという公有制経済の多様化を公式に認め、国有企業改革の切り札として株式制を導入することを意図している。

公有制経済の多様化は、経済的観点から見れば、現実の追認にすぎず、むしろ政治的観点から見て重要なのである。すなわち、株式制をはじめとした多様な所有制を認めるための理論化に成功したことは、党内の国有企業改革をめぐるイデオロギー論争での江政権の勝利を表している。市場経済の導入に際しても「社会主義市場経済」と称さなければならないように、中国は依然として社会主義国であり、イデオロギーで動いている国なのである。そのため、私有企業や三資企業などの台頭による公有制経済の比重低下に伴い、党の指導的地位や中央政府の権威が弱体化していること、また個人資産家などブルジョア階級が台頭し、現政権にとって脅威となっていることなどを指摘し、鄧小平の改革・開放路線を批判する勢力が根強く

存在してきた。現実の経済が先行している中での改革の推進派と慎重派の対立は、もはやイデオロギーの問題であった。朱鎔基副首相も「理論上の新たな突破で、これによって企業改革がいくつかの重大な面で飛躍的な進展を遂げるに違いない」（注2）と評したように、公有制経済の多様化を公式に認めたことで、イデオロギー論争にはひとまず決着がつき、今後改革を推進していくための大きな障害が取り除かれたと言える。

2. 入れ替えが進んだ新指導部

党大会では、今後5年間の中国の舵取りをしていく中央指導部の人事が行われた。具体的には、総書記、中央政治局常務委員、中央政治局委員、中央政治局候補委員などである。順にその特徴を見ていくことにする。（表1）

2-1. 総書記・中央政治局常務委員

中国共産党のトップにあたる総書記には、江沢民が再選された。ここに彼が今後5年間、党のトップであることが確認された。党の最高意思決定機関を構成する中央政治局常務委員には、大会前には9人に増員されるなどの予測も流れたが、結局前回同様に7人が選ばれた。総書記の江沢民のほか、李鵬（首相）、朱鎔基（副首相）、李瑞環（中国人民政治協商会議主席）、胡錦濤（中央書記処書記）の5人が再選された。新たに選出されたのは2人で、尉健行（中央規律委員会書記）と李嵐清（副首相）である。

このトップ7の特徴は3つある。1つは、朱鎔基の党内序列が前回の5位から3位に上がったことである。このことは朱鎔基の次期首相就任が確実となったことを表している。現在の李鵬首相は、3選禁止規定により、1998年3月の全国人民代表大会でその職を離れることになっており、後任について国内外で大きな関心が寄せられてきた。マスコミなどは96年には、李嵐清副首相を有力候補としてあげ、朱鎔基に対しては94年7月以来の彼の強引な経済手腕に対して、地方政府や企業などの反発が強いとして低い評価が多かった。しかし、96年末までに高い経済成長と低いインフレ率を同時に達成するという経済の「軟着陸」を成功させたことで、朱鎔基のマクロ経済統制手腕は高く評価され、今後は国有企業改革というミクロ経済運営でその手腕が期待されている。そのため97年に入り、朱鎔基は次期首相の

有力候補として浮上した。今回の序列上昇はそれを裏付けるものである。

第2の特徴は、江沢民のライバルと言われてきた喬石（全国人民代表大会常務委員長）が選出されなかったことである。喬石は中央委員にも選出されず、党務から引退することとなった。大会前には、江沢民政権安定のために、喬石は中央政治局常務委員に残留されるとの見方が大半を占めていた。しかしながら、今回の事態に至る兆候がなかったわけではない。1997年5月29日、中央党校において江沢民の

表1 第十五回党大会で決定した党中央指導部

役 職		第十四回		第十五回		
		氏名	年齢	氏名	年齢	兼 務
総書記		江沢民	66	江沢民	71	国家主席・中央軍事委員会主席
中央政治局	常務委員	江沢民	66	江沢民	71	首相 副首相 中国人民政治協商会議主席 中央書記処書記 中央規律検査委書記 副首相
		李鵬	64	李鵬	68	
		喬石	67	朱鎔基	68	
		李瑞環	58	李瑞環	63	
		朱鎔基	64	胡錦濤	54	
		劉華清	66	尉健行	66	
		胡錦濤	49	李嵐清	65	
		委員	丁閔根	63	丁閔根	
	田紀雲		63	田紀雲	68	全人代常務委副委員長
	李嵐清		60	李長春	53	河南省党委書記
	李鉄映		56	李鉄映	61	国家経済体制委主任
	揚白泳		72	呉邦国	56	副首相
	呉邦国		51	呉官正	58	山東省党委書記
	鄒家華		66	遲浩田	68	中央軍事委員会副主席・国防部部长
	陳希同		62	張万年	69	中央軍事委副主席
	姜春雲		62	羅幹	62	國務院秘書長
	錢其琛		64	姜春雲	67	副首相
	黄菊		56	賈慶林	57	北京市党委書記・市長
	尉健行		61	錢其琛	69	副首相・外交部部長
	謝非	59	黄菊	59	上海市党委書記	
譚紹文	63	温家宝	55	中央書記処書記		
候補	温家宝	50	曾慶紅	58	中央弁公庁主任・中央書記処書記	
	王漢斌	67	呉儀	58	対外貿易経済合作部部长	

出所：筆者作成、年齢は各大会開催時（第14回は1992年10月）のもの

講話が行われた際、喬石は姿を見せなかった。この日の講話は第十五回党大会での江沢民報告の骨子を党指導部に明らかにする非常に重要な講話であったため、外遊中の李瑞環、朱鎔基を除く中央政治局常務委員3人が出席していた。また、他の指導幹部がこれまで会議や地方視察などでの講話で必ずと言っていいほど口にする「江沢民同志を中核とする党指導部」というセリフを、喬石が口にしたことは『人民日報』ではほとんど報道されたことはない。

こうした事実は、江沢民と喬石との間に、権力争いとは言わないまでも、お互いがライバルであったことを示唆していると言えるだろう。そのため、中央政治局常務委員選出にあたって江沢民は、政権安定のために喬石を選出することよりは、自らの基盤安定のために喬石を選出しない道を選んだとすることができるだろう。

第3の特徴は、江沢民の後見人と目されていた劉華清（中央軍事委員会副主席）が選出されなかったことである。劉華清は第十四回党大会の際、江沢民支持の軍代表として、鄧小平の意向で中央政治局常務委員に抜擢されたと言われている。そのため、今回劉華清が選出されなかったこと、さらに軍人が誰も選出されなかったことの意味は大きい。すなわち、最高意思決定の場で、①江沢民が軍の後ろ盾を必要としなくなったこと、②軍は自らの利益代表を江沢民で十分であると判断していること、を表しており、江沢民と軍との信頼関係が安定していることを意味している。しかしその前提として、江沢民がすでに軍を掌握しているのか、それとも軍がすでに江沢民を掌握しているのか、の判断は難しい。

新しく選出された2人についても触れておこう。尉健行の抜擢は、彼が喬石の信任の厚い人物であると言われており、喬石の引退との交換条件という側面がある一方で、深刻化する幹部の腐敗に対する取り締まりの強化を内外に示す意図もあると思われる。党大会直前に開かれた中共第十四期中央委員会第七回全体会議では、1995年7月に中央政治局委員を解任された陳希同に対し、党籍剥奪と刑事訴追を求めることが決定された。陳希同問題は、その背景として当初から腐敗問題が取りざたされてきたが、本来中央-地方関係の中でとらえられるべきものだった（注3）。しかし、第十五回党大会を前に刑事事件として陳希同問題を処理する方針を打ち出したことは、江政権が腐敗取り締まりを一層強化することを示すものである。そのため、93年8月以降繰り広げられている反腐敗闘争の総元締めである中央規律委員会の書記である尉健行を常務委員に選出したと見ることができる。

李嵐清については、一時は有力な次期首相候補であったが、1998年3月に朱鎔

基が現在位置する筆頭副首相へと昇格することになる。しかしながら、彼が常務委員入りした理由については、ソ連留学や第一自動車製造工場、国家輸出入管理委員会での江沢民とのつながりや、対外経済貿易部部長を歴任したことにより対外貿易に精通していることなどが指摘されるが、よくわからない。逆に、派閥色がないとか、突出した点がないからこそ、常務委員全体のバランスという点での抜擢なのかもしれない。

2-2. 中央政治局委員

中央政治局委員15人には、丁関根、田紀雲、李鉄映、呉邦国、姜春雲、錢其琛、黄菊、謝非の8人が再選されたほか、李長春、呉官正、遲浩田、張万年、羅幹、賈慶林、温家宝の7人が新たに選出された。

第十四回党大会との比較で第1の特徴は、若い人材が登用された点である。年齢別の内訳を見てみると、60歳代9人、50歳代6人であった。第十四回党大会時選出された政治局委員についてみてみると、70歳代1人、60歳代9人、50歳代4人であり、今回いくらか若返ったと言える（注4）。

第2の特徴は、地方指導者が選出されている点である。北京市、上海市、広東省の各党委員会（党委）書記が選出されているのは、直轄市であったり、経済の発展する沿海地区の重要地方だからだ。今回、天津市党委書記は選出されなかった一方で、河南省党委書記が新たに選出された。これについて、中国の沿海地区と内陸地区との経済格差の拡大が問題となっている現在、内陸に位置する河南省の党委書記が政治局委員に選出されたことは、党中央の内陸重視と見る向きもある。内陸重視であれば、むしろ1997年6月に、北京、天津、上海に続いて第4の直轄市に昇格した重慶市の党委書記が選出されるのが自然だと思われるが、今大会では実現しなかった。

そのため河南省党委書記については、内陸重視というよりも、むしろ李長春という個人が選出されたと見るべきだろう。彼は42歳という若さで遼寧省長に抜擢され、河南省長、同省党委書記を歴任しており、地方経験が豊富である。また遼寧省瀋陽市長時代には中国初の企業破産を指導、遼寧省長時代には企業リース制、破産法を試行し、労働契約制を実施するなど、今後本格化する国有企業改革についても実績を積んできた（注5）。今後李長春は、例えばすでに64歳の謝非に代わって広東省党委書記や今回中央政治局委員に選ばれなかった天津市党委書記、また1998年

3月に離任する予定の鄒家華に代わって副首相などの要職に就く可能性が考えられる。

また、山東省党委書記も前回の姜春雲に続いて呉官正が選出されたが、姜春雲はその2年後の1994年に山東省党委書記を辞任して中央書記処書記、副首相に抜てきされたことを考えると、地域の重要性よりもむしろ農業問題に精通しているという個人の能力によるものと考えられる。そのため、呉官正も個人として選出されたのだろう。ただし、山東省党委書記が党幹部のさらなるステップへの通過点の1つであるとは言いきれない。賈慶林についても、北京市党委書記であるため自動的に選出されたという面もあるが、福建省長・党委書記時代に対外関係、とりわけ経済面で対台湾工作に力を注ぐなど実績も豊富である（注6）。

第3の特徴は、軍から張万年と遲浩田の2人が選ばれたことである。これは、前述の中央政治局常務委員で軍割り当てが減ったことにより、委員枠を1つ増やしたといえるだろう。第十三回党大会（1987年）時には常務委員ゼロ、委員2人だったことからその時点に戻ったということである。今回、中央軍事委員会副主席もこれまでの4人体制から、劉華清、張震が退き、張万年と遲浩田の2人体制になったことから、軍がこの両者を中心にした体制になったことを示している。

3. 中央委員、中央候補委員(注7)の諸特徴

3-1. 一般的傾向

中央委員は193人選出された（表2）。委員の平均年齢は55.9才と前期に比べ1歳弱下がったに過ぎず、むしろ全体の56.5%に当たる108人の新人が選出されたことが重要だろう。他方、中央候補委員は151人選出され（表3）、全体の69.5%に当たる105人が新人だった。この結果、中央委員、中央候補委員合わせた全体の

表2 中央委員193人の内訳

	人数	シェア (%)
地方党政幹部	78	40.4
中央党政幹部	62	32.1
軍幹部	42	21.8
その他	11	5.7

出所：筆者作成

表3 中央候補委員151人の内訳

	人数	シェア (%)
地方党政幹部	85	56.3
中央党政幹部	17	11.3
軍幹部	23	15.2
経済・企業	14	9.3
その他	12	7.9

出所：筆者作成

62.2%が新人であり、前回の46.7%に比べると、大幅に入れ替えが進んだといえる。また、中央委員のうち大学・高専以上の学歴を持つものは92%を占め、前回の83.7%に比べ、高学歴化、専門化が進んだといえる（注8）。

中央委員・中央候補委員の内訳を見てみると、①地方（注9）党政機関幹部（省党委書記・副書記・常務委員、省長・副省長など）、②中央党政機関幹部（部長・副部長、委員会主任・副主任）、③軍、の3つに分類できる。中央候補委員は、さらに経済関係者という分類を加えることができる。以下、個別に見ていくことにする。

3-2. 地方党政機関幹部

中央委員、中央候補委員に選出されたのは163人。省党委書記、省長はほぼ全員が中央委員、中央候補委員に選出されている。但し、内モンゴル自治区主席（烏力吉）、広西チワン族自治区主席（成克杰）、海南省党委書記兼省長（阮崇武）、雲南省長（和志強）、チベット自治区主席（江村羅布）は選出されなかった。そのため、彼らは早晚交代すると思われる。

また省党委書記、省長を兼務しない副書記、副省長は88人選出され、そのうち文革期に大学を卒業した53歳以下が39人、40歳代も10人含まれている。さらに、党委常務委員や地方の主要都市の党委書記、首長などにつく若い地方幹部も選出されており、将来彼らが地方のさらに高い地位や中央へと昇進していくと考えられる。

3-3. 中央党政機関幹部

中央委員、中央委員候補に選出されたのは62人。中央委員、中央候補委員に再選されなかった主な部長、主任は、国家計画委員会（陳錦華）、国家教育委員会（朱開軒）、労働部（李伯勇）、建設部（候捷）、電力工業部（史大楨）、石炭工業部（王森浩）、電子工業部（胡啓立）、衛生部（陳敏章）らであり、近く交代するものと見られる。他方、例えば、国家教育委員会党グループ書記・副部長に上海市副市長の陳至立（54歳）、建設部副部長には張愛萍元国防部長の子息である俞正声（52歳）、電力工業部副部長には電力部門に精通し、地方幹部を歴任してきた高巖（54歳）など、今回中央委員や中央候補委員に選出された若い人材がすでに登用されており、後任候補として有力である。

3-4. 軍、経済関係者、その他

軍については簡単に触れておくと、中央委員が41人、中央候補委員が22人。両者全体の18.3%を占めている。これは前回に比べ、3.6ポイント減少しており、軍人の地位の低下を示している。中央委員のうち新人は29人と、ここでも入れ替えが進んでいる（注10）。

金融機関から、中央委員に中国人民銀行行長（戴相龍）、中央候補委員に中国銀行董事長兼行長（王雪冰）、中国建設銀行董事長兼行長（王岐山（注11）、中国投資銀行董事長も兼務）、中国工商銀行（劉廷煥）の計5銀行4人、企業から春蘭（集団）公司董事長兼總經理（陶建幸）、長江電子集団公司董事長兼總經理（倪潤峰）、北京燕山石化（集団）公司董事長（劉海燕）の計3人が選出された。第十四回党大会では、金融機関からは3銀行3人、企業からはゼロだったことから、今回の金融機関関係者の増加、企業関係者の選出は、今後の国有企業改革や金融体制改革の深化に期待を持たせるものである。

1996年初めからの社会主義精神文明建設強化の中で大々的に宣伝されてきた多数の「模範労働者」のうち、中央候補委員に3人（李国安、王啓民、呉金印）が選出された。改革・開放の深化の代償として、党员、人民のモラルの低下がクローズアップされる中、象徴的な意味合いが濃い。

おわりに—— 今後の展望

毛沢東死後開かれた党大会で二度続けて報告を行ったのは江沢民だけであり、鄧小平の後継者であった胡耀邦、趙紫陽も一度だけだった。この事実だけでも、江政権の安定度が決して低いものではないことを示している。そして第十五回党大会によって、今後5年間を乗り切るための条件は整った。しかしそのことは、今後5年間が平穏無事に過ぎていくことを意味しているわけではない。その点で今回の人事には、現在中国が抱える問題に取り組もうとする姿勢がよく表れている。中央指導部について言えば、最大の課題である国有企業改革をにらんだ朱鎔基の序列3位への昇格や、深刻化する腐敗問題への真剣な対応を示唆する尉健行の政治局常務委員入りなどはその好例である。

しかしこれまで見た通り、江報告や人事には、総書記の任期のあと5年を無事に乗り切りたいとする江沢民の安定志向が見え隠れしている。そのため逆に、今回選

ばれた中央政治局常務委員、同委員が、個々の難題に取り組まなければならないという重責を担わされたとも言える。

最後に今後の具体的な人事について簡単に触れておこう。地方党政機関の人事は、党大会までにほぼひと通りの交代を終えており、残るはすでに見た一部の自治区のトップ（注12）である。さらに今後注目されるのは広東省党委員会書記の交代だ。そして、1998年3月に開催予定の全人代までに、中央党政機関の部長、主任の交代も予想される。その際、今回選出された中央委員、中央候補委員の中から選ばれらるものと思われる。

最も注目されるのは、やはり李鵬首相の後任が実際に誰になるかということであろう。それに関連して、副首相や国務院弁公庁主任など新首相を支えるポスト、さらに外交部部長、国家計画委員会主任などのポストも注意しておかなければならない。これらの人事は、今後5年間の江沢民政権の行方をよりよく展望する上での重要な材料の1つになるだろう。

（注）

- (1) 拙稿「世界的に注目される農村での直接選挙」（『アジア研ワールド・トレンド』1997年8月号）を参照。
- (2) 『人民日報』1997年9月23日。
- (3) 陳希同問題の経緯などは、拙稿「中央の権威確立を模索する江沢民政権」（『アジア研ワールド・トレンド』1995年12月・1996年1月合併号）を参照。
- (4) 黄菊については、1994年9月の中共第十四期中央委員会第四回全体会議選出時の年齢。
- (5) 『中共研究』（台湾）第30巻第3期（1996年3月）、92-8頁。
- (6) 『中共研究』（台湾）第30巻第2期（1996年2月）、103-8頁。
- (7) 中央委員、中央候補委員の現職は『旬刊中国内外動向』1997年第21巻第25号、同第26号（ラヂオプレス）を参考にし、一部筆者が修正した。
- (8) 第十五回党大会選出の中央委員の若返りの問題や、中央・地方党政機関幹部の人事状況などは、拙稿「中国の経済発展を支える人材配置の現状と展望」（『東亜』1997年12月号、霞山会）を参照。
- (9) ここで言う地方とは、省、自治区、直轄市のことであり、総称して省とする。

- (10) 軍についての分析は、平松茂雄「着実に制度化が進む中国軍指導体制（『世界週報』1997年12月16日号、時事通信社）が詳しい。
- (11) 1998年1月に開かれた広東省人民代表大会において、王岐山は副省長に選出された。これは、金融体制改革の一環として中央が広東省を統制するため、そして97年下半年以降の香港の株価急落などアジアの金融危機への対応のためであり、彼の金融専門家としての能力が評価されたものであるといえる。
- (12) 第十五回党大会以降、4人の省長が交代した（1998年1月25日現在）。
寧夏回族自治区主席：白立忱→馬啓智（代理、97年12月3日）、広西チワン族自治区主席：成克杰→李兆焯（98年1月17日）、内モンゴル自治区主席：烏力吉→雲布龍（同日）、雲南省長：和志強→李嘉廷（同月18日）。

(佐々木智弘)